

平成 2 0 年 度

# 国内の日本語教育の概要

平成 2 0 年 1 1 月 1 日 現 在  
文化庁文化教育部国語課



## ま え が き

近年，我が国に在留する外国人は増加の一途をたどっており，国内における日本語教育の対象者となる外国人も，留学生や研修生などの専門的な日本語を学習する者のほかに，定住者や日本人の配偶者などの日常生活を送る上で必要な日本語を学習する者が増加しています。このような日本語学習者の増大と学習目的の多様化に適切に対応した日本語教育の展開が求められています。

文化庁では，外国人に対する日本語教育推進の基礎資料とするため，昭和42年以来国内の日本語教育の実態調査を行っていますが，この度平成20年11月1日現在の調査結果の概要を取りまとめました。

なお，この実態調査は，文化庁文化部国語課で知り得た日本語教育実施機関・施設等に調査票を送付し，そのうち回答のあった機関・施設等の数値を集計する方法で，実施しました。

本概要が日本語教育の現状把握や基礎資料として役立てば幸いです。

平成21年3月

文化庁文化部国語課

# 凡 例

## 1 本概要について

本概要は、平成20年11月1日現在で実施した平成20年度日本語教育実態調査の結果に基づき、国内の日本語教育の現状を把握するために作成したものである。

また、本概要は「外国人に対する日本語教育の現状について」と「日本語教師養成・研修の現状について」の2部構成となっている。

## 2 機関・施設の区分について

国内における日本語教育は、大学院、大学、短期大学及び高等専門学校、並びに一般の日本語教育実施施設・団体等様々な機関・施設等で行われており、また、その教育目的も多様である。

本概要では、それぞれの機関・施設等をまず、「大学等機関」と「一般の施設・団体」とに大別し、「一般の施設・団体」については、下記の区分により、A・Bの2グループに分類し、集計を行った。

なお、初等中等教育機関については対象外としている。【参考：「日本語指導が必要な外国人児童生徒の受入れ状況等に関する調査」（文部科学省）】

### (1) 大学等機関

- ① 大学院（国立／公立／私立）
- ② 大学（国立／公立／私立）
- ③ 短期大学（国立／公立／私立）
- ④ 高等専門学校（国立／公立／私立）

### (2) 一般の施設・団体

- ① 地方公共団体（都道府県／政令指定都市／中核市）
- ② 教育委員会（都道府県／政令指定都市／中核市）
- ③ 国際交流協会（都道府県／政令指定都市／中核市）
- ④ （財）日本語教育振興協会認定施設

グループ A

- ⑤ その他（グループ A を除いた次の施設・団体）

地方公共団体，教育委員会，国際交流協会，  
特定非営利活動法人，学校法人・準学校法人，  
株式会社・有限会社，社団法人・財団法人，  
上記以外の法人，任意団体，その他

グループ B

また、出身国・地域別の学習者数等についても集計を行った。

## 3 「機関・施設等数」の定義について

本調査の「機関・施設等数」は、日本語教育又は日本語教師養成・研修を実施している団体数を計上している。ただし、平成14年度調査までの「外国人に対する日本語教育の現状について」の「一般の施設・団体」の「機関・施設等数」については、団体数ではなく、開設された日本語教室の数（1団体が複数の教室を開設する場合もある。）を計上していたので留意願いたい。

#### 4 本調査の対象範囲について

本調査は、外国人に対する日本語教育等を実施していると思われる機関・施設等に調査を依頼し、回答のあったものを集計したものである。したがって、回答を得られなかった機関・施設等については集計していない。

##### 調査票回収率

- ・ 大学等機関・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 96%（送付数：1,234）
- ・ 一般の施設・団体（Aグループ）  
地方公共団体，教育委員会，国際交流協会，  
（財）日本語教育振興協会認定施設・・・・・・・・ 92%（送付数：592）
- ・ 一般の施設・団体（Bグループ）については，1,197施設・団体からの回答を基に集計している。

# 目 次

まえがき	1
凡例	2
目次	4
I 外国人に対する日本語教育の現状について	
1 概観	7
2 機関・施設等数について	8
3 教師数について	8
4 学習者数について	8
5 総表	9
6 内訳図表	10
○日本語教育実施機関・施設等数の推移	10
○日本語教師数の推移	11
○日本語学習者数の推移	12
○都道府県別日本語教育機関・施設等数，教師数，学習者数	13
○日本語学習者の出身地域別割合	16
○日本語学習者数（国・地域別）（上位20か国）	17
II 日本語教師養成・研修の現状について	
1 概観	21
2 機関・施設等数について	22
3 日本語教師養成・研修担当の教師数について	22
4 学習者数について	22
5 総表	23
6 内訳図表	24
○日本語教師養成・研修実施機関・施設等数の推移	24
○設置者別による日本語教師養成・研修担当の教師数の推移	24
○職務別による日本語教師養成・研修担当の教師数の推移	24
○受講者数の推移	24
○都道府県別日本語教師養成・研修機関・施設等数，日本語教師養成・ 研修担当の教師数，受講者数	25
○受講者数（国・地域別）（上位20か国）	28

# I 外国人に対する日本語教育の現状について





# I 外国人に対する日本語教育の現状について

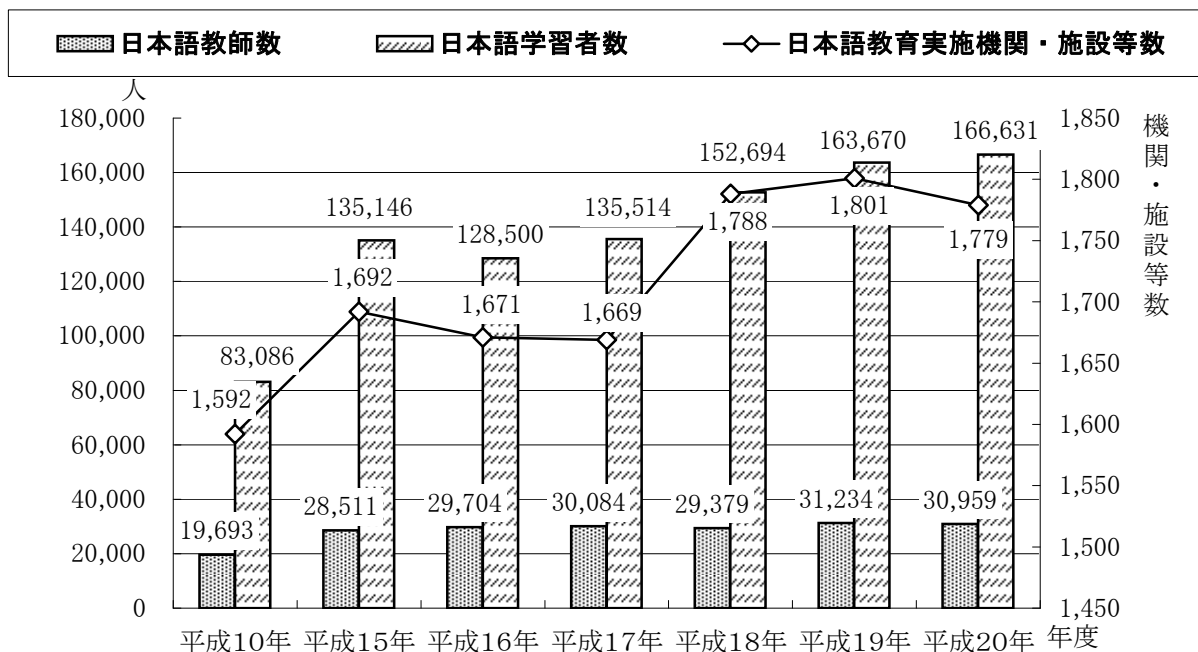
## 1 概観

平成20年11月1日現在、国内における日本語教育の実施機関・施設等数は1,779機関・施設、日本語教師数は30,959人、日本語学習者数は166,631人となっている。

		機関・施設等数	教師数	学習者数
大学等 機関	大学院	32	132	900
	大学	430	4,696	42,728
	短期大学	81	275	1,382
	高等専門学校	54	124	300
小計		597	5,227	45,310
一般の施設・団体		1,182	25,732	121,321
合計		1,779	30,959	166,631

前回調査（平成19年度）との比較では、機関・施設等数、日本語教師数は減少しているものの、学習者数は増加しており、過去最高となっている。

また、ここ10年間（平成10年度→平成20年度）の推移を見ると、教師数は、19,693人から30,959人（1.6倍）に、学習者数は83,086人から166,631人（2.0倍）に、それぞれ増加している。



	平成10年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
日本語教育実施機関・施設等数	1,592	1,692	1,671	1,669	1,788	1,801	1,779
日本語教師数	19,693	28,511	29,704	30,084	29,379	31,234	30,959
日本語学習者数	83,086	135,146	128,500	135,514	152,694	163,670	166,631

## 2 機関・施設等数について

### (1) 全体の動向

1,779機関・施設で、平成19年度からは若干減少しているものの、5年前（平成15年度：1,692機関・施設）と比べ、87機関・施設（5.1%）の増加となっている。

### (2) 機関・施設等別の状況

一般の施設・団体が1,182（66.4%）と最も多く、以下大学が430（24.2%）、短期大学が81（4.6%）、高等専門学校が54（3.0%）、大学院が32（1.8%）の順となっている。

そのうち、一般の施設・団体数について見てみると、（財）日本語教育振興協会認定施設が341（28.8%）と最も多く、以下国際交流協会（グループA及びBの合計）が283（23.9%）、任意団体が242（20.5%）、教育委員会（グループA及びBの合計）が114（9.6%）、地方公共団体（グループA及びBの合計）が71（6.0%）、社団法人・財団法人が38（3.2%）、特定非営利活動法人が24（2.0%）、株式会社・有限会社が20（1.7%）、学校法人・準学校法人が10（0.8%）の順となっている。

## 3 教師数について

### (1) 全体の動向

30,959人となっている。

昨年度よりは総数としては若干少なくなっているものの、大学等機関においては、平成19年度（5,020人）と比べ207人（4.1%）の増加となっている。また、全体としても平成18年度（29,379人）と比べ、1,580人（5.4%）の増加、5年前（平成15年度：28,511人）と比べ、2,448人（8.6%）の増加となっている。

### (2) 機関・施設等別の状況

一般の施設・団体の教師数が25,732人（83.1%）と最も多く、以下大学が4,696人（15.2%）、短期大学が275人（0.9%）、大学院が132（0.4%）、高等専門学校が124人（0.4%）の順となっている。

### (3) 職務別の状況

平成20年度では、ボランティア等が16,065人（51.9%）と最も多く、以下非常勤教師が10,729人（34.7%）、常勤教師が4,165人（13.5%）の順となっている。

## 4 学習者数について

### (1) 全体の動向

166,631人となっており、過去最高となっている。

また、平成19年度（163,670人）と比べ、2,961人（1.8%）の増加、5年前（平成15年度：135,146人）と比べ、31,485人（23.3%）の増加となっている。

### (2) 機関・施設等別の状況

一般の施設・団体における学習者数が121,321人（72.8%）と最も多く、以下大学が42,728人（25.6%）、短期大学が1,382人（0.8%）、大学院が900人（0.5%）、高等専門学校が300人（0.2%）の順となっている。

### (3) 出身地域別の状況

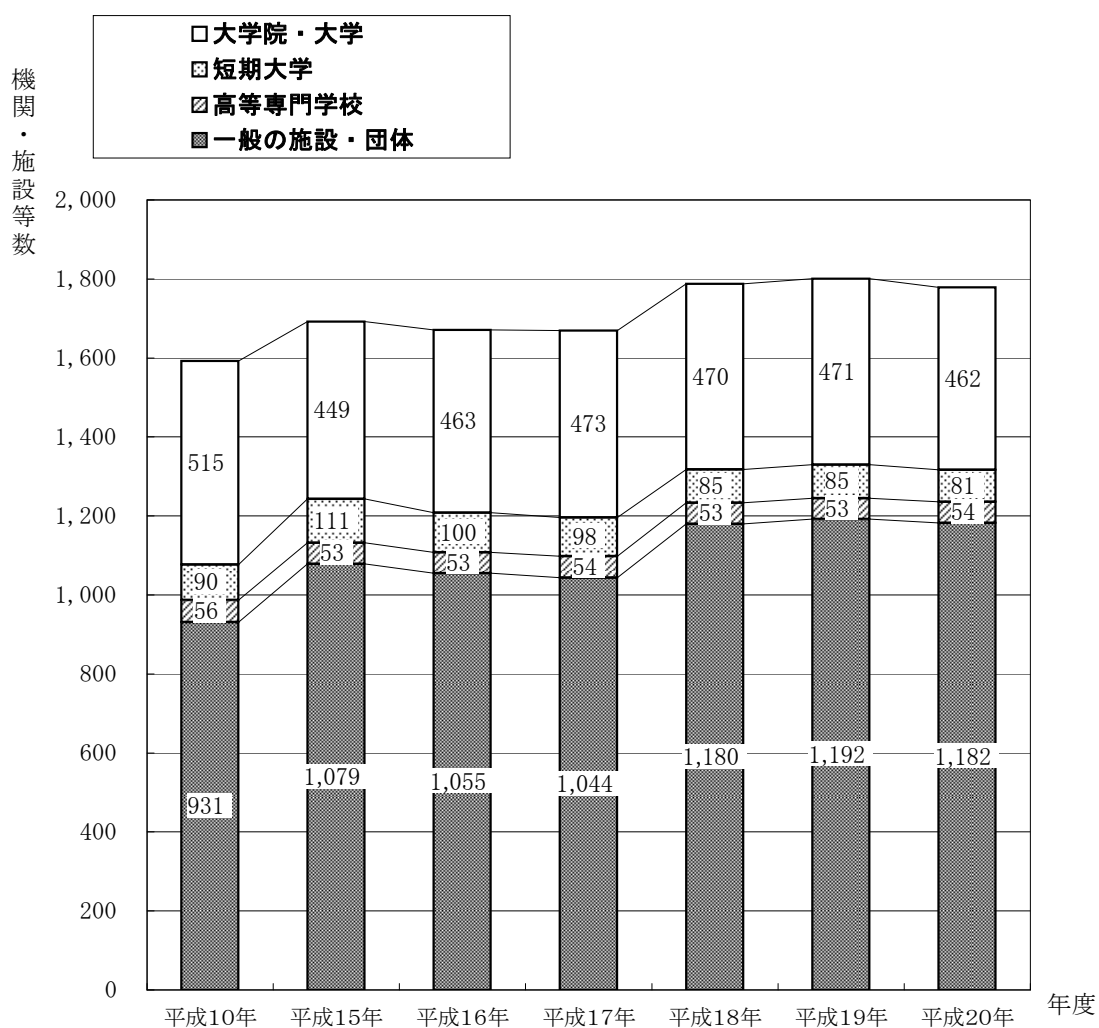
アジア地域が123,281人（74.0%）と最も多く、以下南アメリカ地域が8,696人（5.2%）、北アメリカ地域が7,172人（4.3%）、ヨーロッパ地域が5,998人（3.6%）、アフリカ地域が1,424人（0.9%）、NIS諸国が1,283人（0.8%）、大洋州が1,229人（0.7%）の順となっている。

## 5 総表

区分			機関・施設等数	教師数				学習者数	
				常勤教師	非常勤教師	ボランティア等	小計		
大学等機関	大学院	国立	15	34	47	0	81	591	
		公立	1	1	0	0	1	1	
		私立	16	23	27	0	50	308	
		計	32	58	74	0	132	900	
	大学	国立	77	503	745	0	1,248	10,502	
		公立	33	40	79	0	119	1,080	
		私立	320	1,113	2,216	0	3,329	31,146	
		計	430	1,656	3,040	0	4,696	42,728	
	短期大学	国立	0	0	0	0	0	0	
		公立	2	3	0	0	3	4	
		私立	79	137	135	0	272	1,378	
		計	81	140	135	0	275	1,382	
	高等専門学校	国立	52	54	66	0	120	294	
		公立	2	4	0	0	4	6	
		私立	0	0	0	0	0	0	
		計	54	58	66	0	124	300	
小計			597	1,912	3,315	0	5,227	45,310	
一般の施設・団体	グループA	地方公共団体	都道府県	5	8	20	88	116	387
			政令指定都市	1	0	0	146	146	396
			中核市	13	0	14	424	438	895
			計	19	8	34	658	700	1,678
	教育委員会	都道府県	0	0	0	0	0	0	
		政令指定都市	2	0	0	22	22	38	
		中核市	2	0	6	80	86	228	
		計	4	0	6	102	108	266	
	国際交流協会			54	4	315	2,686	3,005	12,485
	(財)日本語教育振興協会認定施設			341	1,763	4,393	106	6,262	47,949
	計			418	1,775	4,748	3,552	10,075	62,378
	グループB	地方公共団体（上記以外）		52	16	51	918	985	5,300
		教育委員会（上記以外）		110	103	254	933	1,290	5,660
		国際交流協会（上記以外）		229	22	151	5,310	5,483	17,228
		その他	特定非営利活動法人	24	7	32	558	597	1,937
			学校法人・準学校法人	10	51	41	0	92	3,945
株式会社・有限会社			20	62	1,343	0	1,405	4,875	
社団法人・財団法人			38	83	508	506	1,097	8,086	
上記以外の法人			17	25	128	100	253	949	
任意団体			242	98	138	3,836	4,072	9,787	
その他			22	11	20	352	383	1,176	
計			764	478	2,666	12,513	15,657	58,943	
小計			1,182	2,253	7,414	16,065	25,732	121,321	
合計			1,779	4,165	10,729	16,065	30,959	166,631	

## 6 内訳図表

### 日本語教育実施機関・施設等数の推移

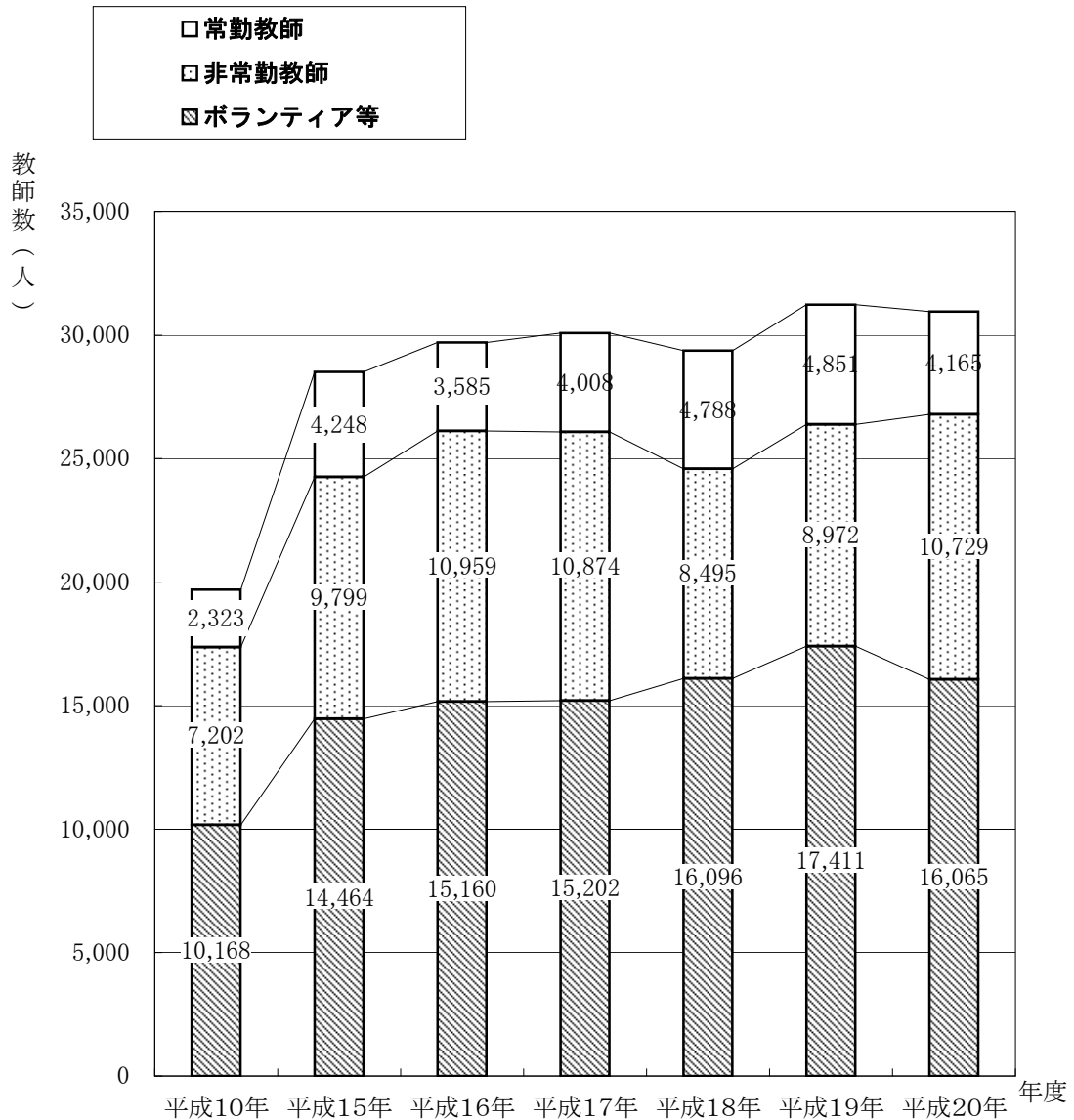


### ○日本語教育実施機関・施設等数の推移

(単位：機関・施設)

	平成10年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
大学院・大学	515	449	463	473	470	471	462
短期大学	90	111	100	98	85	85	81
高等専門学校	56	53	53	54	53	53	54
一般の施設・団体	931	1,079	1,055	1,044	1,180	1,192	1,182
合計	1,592	1,692	1,671	1,669	1,788	1,801	1,779

## 日本語教師数の推移

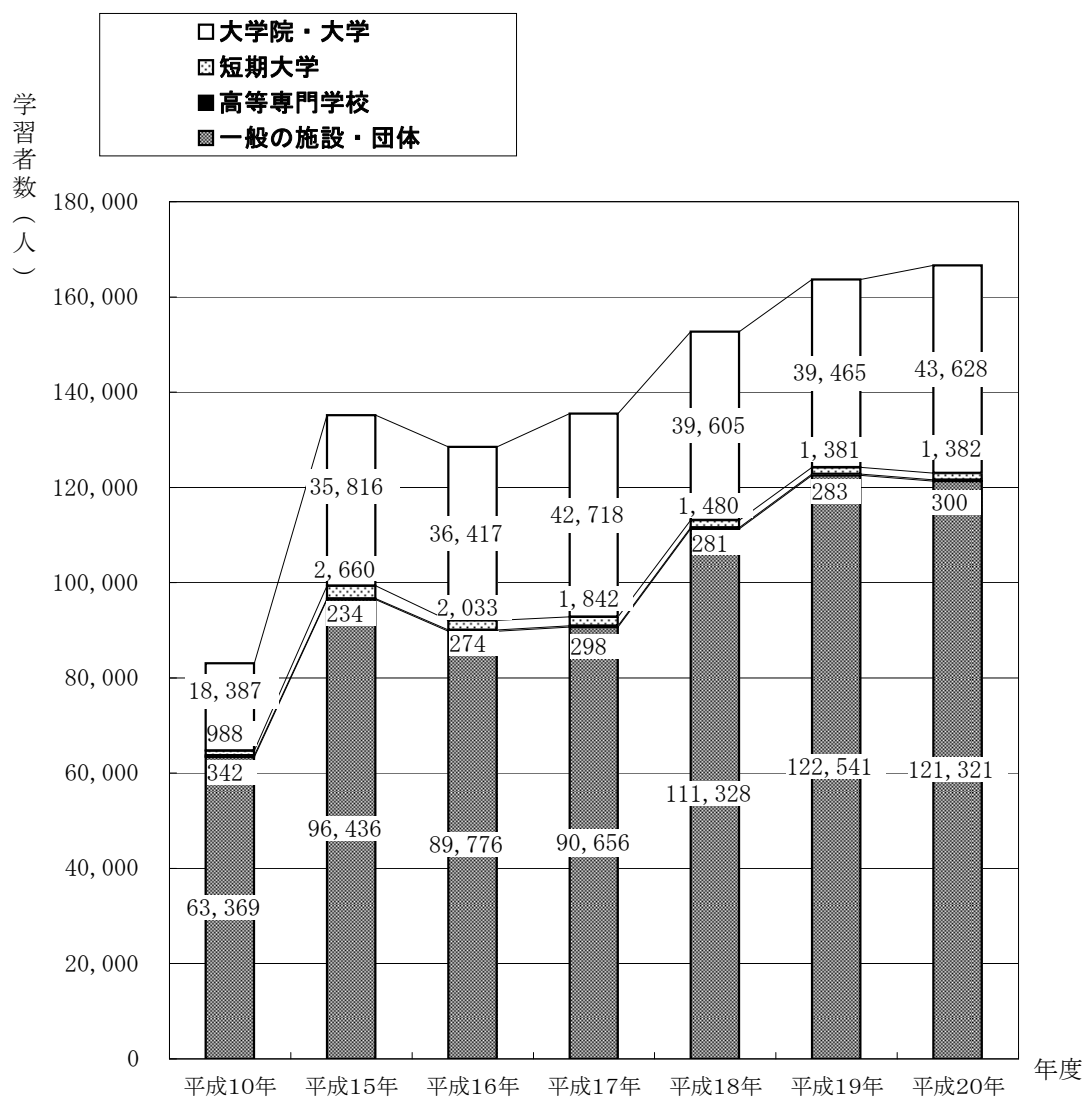


### ○日本語教師数の推移

(単位：人)

	平成10年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
常勤教師	2,323	4,248	3,585	4,008	4,788	4,851	4,165
非常勤教師	7,202	9,799	10,959	10,874	8,495	8,972	10,729
ボランティア等	10,168	14,464	15,160	15,202	16,096	17,411	16,065
合計	19,693	28,511	29,704	30,084	29,379	31,234	30,959

## 日本語学習者数の推移



### ○日本語学習者数の推移

(単位：人)

	平成10年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
大学院・大学	18,387	35,816	36,417	42,718	39,605	39,465	43,628
短期大学	988	2,660	2,033	1,842	1,480	1,381	1,382
高等専門学校	342	234	274	298	281	283	300
一般の施設・団体	63,369	96,436	89,776	90,656	111,328	122,541	121,321
合計	83,086	135,146	128,500	135,514	152,694	163,670	166,631

○都道府県別日本語教育機関・施設等数，教師数，学習者数  
(全体)

都道府県名	機関・施設等数	教 師 数				学習者数
		常勤教師	非常勤教師	ボランティア等	計	
北海道	44	58	166	126	350	1,812
青森県	12	14	18	40	72	751
岩手県	15	24	24	76	124	536
宮城県	23	47	117	147	311	2,389
秋田県	23	24	63	58	145	636
山形県	29	26	59	122	207	547
福島県	15	20	33	286	339	667
茨城県	42	53	69	467	589	2,052
栃木県	40	50	40	288	378	1,222
群馬県	33	40	55	310	405	2,092
埼玉県	74	113	231	1,186	1,530	8,871
千葉県	82	150	290	1,841	2,281	8,988
東京都	359	1,336	4,710	2,377	8,423	50,200
神奈川県	84	239	560	1,616	2,415	14,918
新潟県	25	25	72	151	248	1,211
富山県	16	34	53	65	152	674
石川県	18	40	89	88	217	1,636
福井県	21	21	19	138	178	622
山梨県	10	16	33	4	53	666
長野県	32	35	44	219	298	1,284
岐阜県	30	85	133	387	605	2,829
静岡県	52	75	173	509	757	2,968
愛知県	95	164	575	1,336	2,075	9,632
三重県	20	19	43	217	279	1,107
滋賀県	15	11	14	116	141	579
京都府	39	174	366	102	642	8,612
大阪府	116	351	875	1,059	2,285	10,649
兵庫県	84	153	318	1,182	1,653	6,065
奈良県	17	31	46	160	237	1,065
和歌山県	7	41	12	51	104	323
鳥取県	4	13	16	22	51	202
島根県	13	2	9	79	90	174
岡山県	27	56	120	298	474	2,415
広島県	41	70	154	215	439	2,455
山口県	18	39	28	107	174	1,267
徳島県	11	32	26	38	96	440
香川県	12	23	27	40	90	367
愛媛県	18	34	83	50	167	1,164
高知県	8	5	24	0	29	166
福岡県	70	200	583	290	1,073	7,338
佐賀県	5	20	24	30	74	393
長崎県	14	46	74	19	139	1,353
熊本県	16	30	73	32	135	608
大分県	10	60	80	67	207	1,399
宮崎県	12	7	18	40	65	239
鹿児島県	15	25	30	14	69	349
沖縄県	13	34	60	0	94	699
合 計	1,779	4,165	10,729	16,065	30,959	166,631

## (大学等機関)

都道府県名	機関数	教 師 数				学習者数
		常勤教師	非常勤教師	ボランティア等	計	
北海道	25	31	77	0	108	981
青森県	6	13	16	0	29	534
岩手県	5	13	12	0	25	145
宮城県	7	21	35	0	56	584
秋田県	5	12	15	0	27	244
山形県	4	20	22	0	42	98
福島県	4	20	23	0	43	242
茨城県	9	35	37	0	72	813
栃木県	8	15	11	0	26	174
群馬県	8	16	26	0	42	566
埼玉県	18	56	134	0	190	1,947
千葉県	25	74	116	0	190	3,222
東京都	104	406	983	0	1,389	12,222
神奈川県	15	102	137	0	239	756
新潟県	8	19	29	0	48	596
富山県	6	20	23	0	43	278
石川県	9	25	38	0	63	901
福井県	3	16	10	0	26	93
山梨県	5	12	21	0	33	472
長野県	7	16	14	0	30	223
岐阜県	9	34	44	0	78	465
静岡県	11	29	32	0	61	602
愛知県	35	95	228	0	323	2,091
三重県	8	10	14	0	24	408
滋賀県	8	11	12	0	23	160
京都府	24	91	216	0	307	2,135
大阪府	36	160	298	0	458	3,822
兵庫県	25	62	97	0	159	1,292
奈良県	7	20	15	0	35	721
和歌山県	2	22	4	0	26	48
鳥取県	2	10	4	0	14	84
島根県	4	2	7	0	9	70
岡山県	12	33	32	0	65	837
広島県	15	41	51	0	92	678
山口県	11	32	20	0	52	539
徳島県	7	29	7	0	36	133
香川県	5	12	9	0	21	56
愛媛県	10	31	34	0	65	391
高知県	4	4	7	0	11	70
福岡県	31	74	182	0	256	2,408
佐賀県	3	16	13	0	29	240
長崎県	11	38	60	0	98	1,087
熊本県	7	19	27	0	46	281
大分県	7	55	70	0	125	1,174
宮崎県	5	4	7	0	11	75
鹿児島県	9	18	14	0	32	166
沖縄県	8	18	32	0	50	186
合 計	597	1,912	3,315	0	5,227	45,310

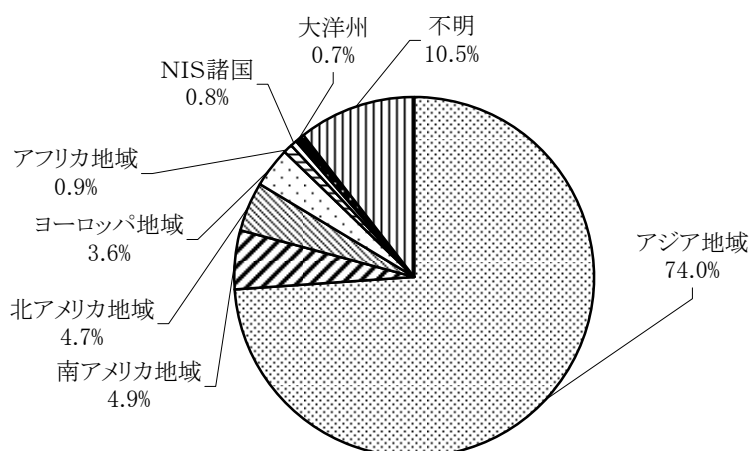


## (一般の施設・団体)

都道府県名	施設・団体数	教 師 数				学習者数
		常勤教師	非常勤教師	ボランティア等	計	
北海道	19	27	89	126	242	831
青森県	6	1	2	40	43	217
岩手県	10	11	12	76	99	391
宮城県	16	26	82	147	255	1,805
秋田県	18	12	48	58	118	392
山形県	25	6	37	122	165	449
福島県	11	0	10	286	296	425
茨城県	33	18	32	467	517	1,239
栃木県	32	35	29	288	352	1,048
群馬県	25	24	29	310	363	1,526
埼玉県	56	57	97	1,186	1,340	6,924
千葉県	57	76	174	1,841	2,091	5,766
東京都	255	930	3,727	2,377	7,034	37,978
神奈川県	69	137	423	1,616	2,176	14,162
新潟県	17	6	43	151	200	615
富山県	10	14	30	65	109	396
石川県	9	15	51	88	154	735
福井県	18	5	9	138	152	529
山梨県	5	4	12	4	20	194
長野県	25	19	30	219	268	1,061
岐阜県	21	51	89	387	527	2,364
静岡県	41	46	141	509	696	2,366
愛知県	60	69	347	1,336	1,752	7,541
三重県	12	9	29	217	255	699
滋賀県	7	0	2	116	118	419
京都府	15	83	150	102	335	6,477
大阪府	80	191	577	1,059	1,827	6,827
兵庫県	59	91	221	1,182	1,494	4,773
奈良県	10	11	31	160	202	344
和歌山県	5	19	8	51	78	275
鳥取県	2	3	12	22	37	118
島根県	9	0	2	79	81	104
岡山県	15	23	88	298	409	1,578
広島県	26	29	103	215	347	1,777
山口県	7	7	8	107	122	728
徳島県	4	3	19	38	60	307
香川県	7	11	18	40	69	311
愛媛県	8	3	49	50	102	773
高知県	4	1	17	0	18	96
福岡県	39	126	401	290	817	4,930
佐賀県	2	4	11	30	45	153
長崎県	3	8	14	19	41	266
熊本県	9	11	46	32	89	327
大分県	3	5	10	67	82	225
宮崎県	7	3	11	40	54	164
鹿児島県	6	7	16	14	37	183
沖縄県	5	16	28	0	44	513
合 計	1,182	2,253	7,414	16,065	25,732	121,321

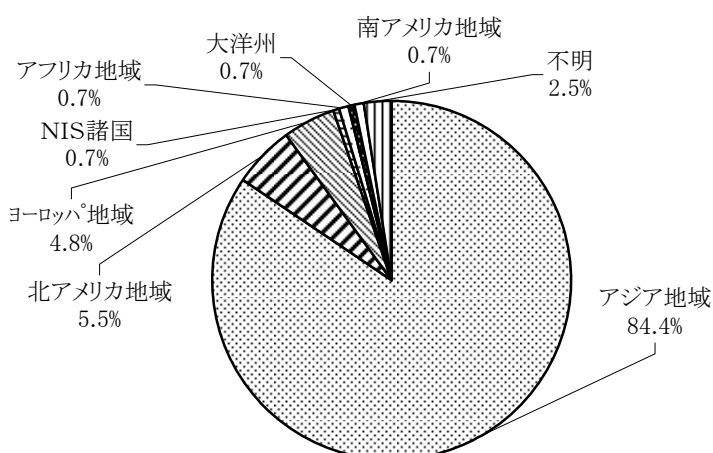
## ○日本語学習者の出身地域別割合

### 日本語学習者の出身地域別割合（全体）



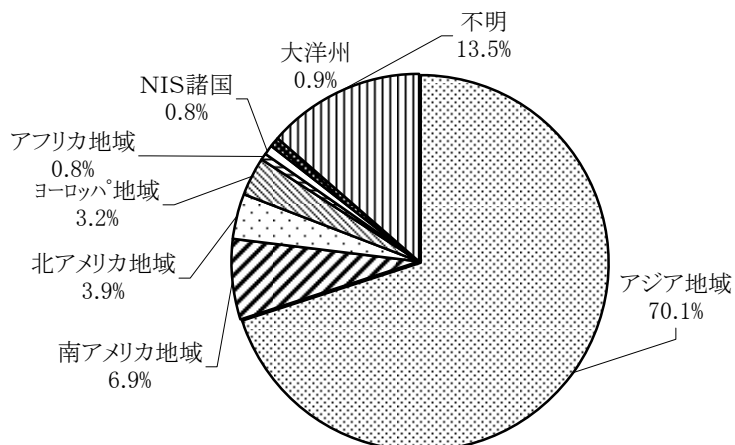
	学習者数（人）	割合
アジア地域	123,281	74.0%
南アメリカ地域	8,696	5.2%
北アメリカ地域	7,172	4.3%
ヨーロッパ地域	5,998	3.6%
アフリカ地域	1,424	0.9%
N I S 諸国	1,283	0.8%
大洋州	1,229	0.7%
不明	17,548	10.5%
計	166,631	100.0%

### 日本語学習者の出身地域別割合（大学等機関）



	学習者数（人）	割合
アジア地域	38,222	84.4%
北アメリカ地域	2,500	5.5%
ヨーロッパ地域	2,156	4.8%
N I S 諸国	339	0.7%
アフリカ地域	331	0.7%
大洋州	313	0.7%
南アメリカ地域	304	0.7%
不明	1,145	2.5%
計	45,310	100.0%

### 日本語学習者の出身地域別割合（一般の施設・団体）



	学習者数（人）	割合
アジア地域	85,059	70.1%
南アメリカ地域	8,392	6.9%
北アメリカ地域	4,672	3.9%
ヨーロッパ地域	3,842	3.2%
アフリカ地域	1,093	0.9%
N I S 諸国	944	0.8%
大洋州	916	0.8%
不明	16,403	13.5%
計	121,321	100.0%

○日本語学習者数（国・地域別）（上位20か国）

国・地域名	大学等機関	一般の施設・団体	学習者数
中華人民共和国	25,742	43,883	69,625
大韓民国	5,621	15,586	21,207
ブラジル連邦共和国	121	6,128	6,249
アメリカ合衆国	2,143	3,521	5,664
台湾	1,282	4,107	5,389
フィリピン共和国	197	4,438	4,635
ベトナム社会主義共和国	917	3,617	4,534
インドネシア共和国	604	2,821	3,425
タイ王国	857	2,362	3,219
日本国	261	1,519	1,780
ペルー共和国	52	1,513	1,565
ネパール連邦民主共和国	250	1,026	1,276
インド	150	1,122	1,272
フランス共和国	422	813	1,235
グレートブリテン及び北アイルランド連合王国（英国）	326	900	1,226
マレーシア	634	566	1,200
ドイツ連邦共和国	414	605	1,019
ミャンマー連邦	314	597	911
カナダ	230	641	871
モンゴル国	383	468	851



## Ⅱ 日本語教師養成・研修の現状について



## II 日本語教師養成・研修の現状について

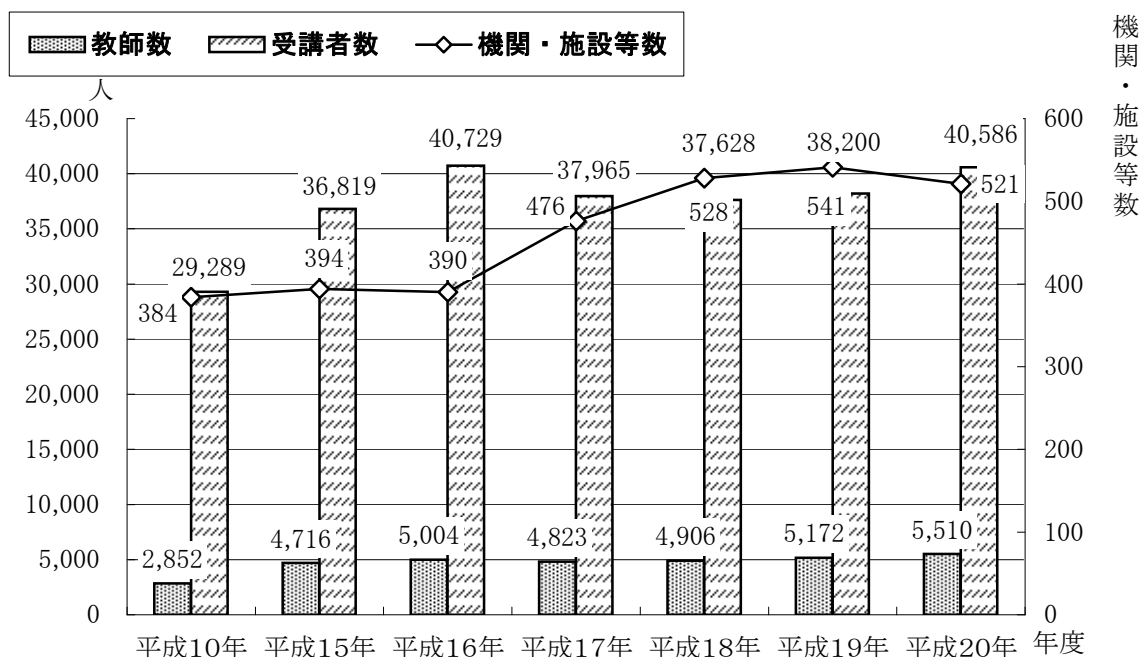
### 1 概観

平成20年11月1日現在、国内における日本語教師養成コース，日本語教育関係科目を設け，日本語教師の養成等を実施している機関・施設等数は521機関・施設，日本語教師養成担当の教師数は5,510人，受講者数は40,586人となっている。

		機関・施設等数	教師数	受講者数
大学等 機関	大学院	33	363	715
	大学	190	3,140	27,898
	短期大学	13	57	743
	高等専門学校	0	0	0
小計		236	3,560	29,356
一般の施設・団体		285	1,950	11,230
合計		521	5,510	40,586

前回調査（平成19年度）との比較では，機関・施設等数は減少しているものの，教師数，受講者数は増加している。

また，ここ10年間（平成10年度→平成20年度）の推移を見ると，機関・施設等数は384機関・施設から521機関・施設（1.4倍）に，教師数は，2,852人から5,510人（1.9倍）に，受講者数は29,289人から40,586人（1.4倍）に，それぞれ増加している。



	平成10年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
機関・施設等数	384	394	390	476	528	541	521
教師数	2,852	4,716	5,004	4,823	4,906	5,172	5,510
受講者数	29,289	36,819	40,729	37,965	37,628	38,200	40,586

## 2 機関・施設等数について

### (1) 全体の動向

521機関・施設となっており、総数では平成19年度(541機関・施設)からは若干減少しているものの、大学等機関では11機関(4.9%)の増加となっている。また、全体としては5年前(平成15年度:394機関・施設)と比べ、127機関・施設(32.2%)の増加となっている。

### (2) 機関・施設等別の状況

一般の施設・団体が285(54.7%)と最も多く、以下大学が190(36.5%)、大学院が33(6.3%)、短期大学が13(2.5%)の順となっている。

そのうち、一般の施設・団体数について見てみると、国際交流協会(グループA及びBの合計)が131(46.0%)と最も多く、以下(財)日本語教育振興協会認定施設が46(16.1%)、任意団体が33(11.6%)、地方公共団体(グループA及びBの合計)が25(8.8%)、教育委員会(グループA及びBの合計)が12(4.2%)、株式会社・有限会社と社団法人・財団法人が11(3.9%)、特定非営利活動法人が7(2.5%)の順となっている。

## 3 日本語教師養成・研修担当の教師数について

### (1) 全体の動向

5,510人となっており、平成19年度(5,172人)と比べ、338人(6.5%)の増加、5年前(平成15年度:4,716人)と比べ、794人(16.8%)の増加となっている。

### (2) 機関・施設等別の状況

大学の教師数が3,140人(57.0%)と最も多く、以下、一般の施設・団体の教師数が1,950人(35.4%)、大学院が363人(6.6%)、短期大学が57人(1.0%)の順となっている。

### (3) 職務別の状況

非常勤教師が2,677人(48.6%)と最も多く、以下常勤教師が2,277人(41.3%)、ボランティア等が556人(10.1%)の順となっている。

## 4 学習者数について

### (1) 全体の動向

40,586人となっており、平成19年度(38,200人)と比べ、2,386人(6.2%)の増加、5年前(平成15年度:36,819人)と比べ、3,767人(10.2%)の増加となっている。

### (2) 機関・施設等別の状況

大学における受講者数が27,898人(68.7%)と最も多く、以下、一般の施設・団体が11,230人(27.7%)、短期大学が743人(1.8%)、大学院が715人(1.8%)の順となっている。

### (3) 出身地域別の状況

日本国が37,781人(93.1%)と最も多く、以下中華人民共和国が1,129人(2.8%)、大韓民国が438人(1.1%)、台湾が390人(1.0%)の順となっている。



5 総表

区分			機関・施設等数	教師数				受講者数	
				常勤教師	非常勤教師	ボランティア等	小計		
大学等機関	大学院	国立	11	90	44	0	134	234	
		公立	1	0	0	0	0	0	
		私立	21	152	77	0	229	481	
		計	33	242	121	0	363	715	
	大学	国立	28	314	81	0	395	1,741	
		公立	10	96	92	0	188	670	
		私立	152	1,347	1,210	0	2,557	25,487	
		計	190	1,757	1,383	0	3,140	27,898	
	短期大学	国立	0	0	0	0	0	0	
		公立	4	9	1	0	10	263	
		私立	9	27	20	0	47	480	
		計	13	36	21	0	57	743	
	高等専門学校	国立	0	0	0	0	0	0	
		公立	0	0	0	0	0	0	
		私立	0	0	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	0	0	
小計			236	2,035	1,525	0	3,560	29,356	
一般の施設・団体	グループA	地方公共団体	都道府県	5	0	31	0	31	463
			政令指定都市	3	0	31	7	38	304
			中核市	4	0	16	0	16	135
			計	12	0	78	7	85	902
	教育委員会	都道府県	0	0	0	0	0	0	
		政令指定都市	0	0	0	0	0	0	
		中核市	0	0	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	0	0	
	国際交流協会			51	12	228	159	399	3,638
	(財)日本語教育振興協会認定施設			46	150	446	0	596	952
	計			109	162	752	166	1,080	5,492
	グループB	地方公共団体（上記以外）		13	0	23	13	36	287
		教育委員会（上記以外）		12	0	44	63	107	428
		国際交流協会（上記以外）		80	7	132	204	343	2,334
		その他	特定非営利活動法人	7	0	25	11	36	207
			学校法人・準学校法人	0	0	0	0	0	0
株式会社・有限会社			11	18	63	1	82	937	
社団法人・財団法人			11	23	55	9	87	525	
上記以外の法人			2	26	14	0	40	103	
任意団体			33	6	40	55	101	844	
その他			7	0	4	34	38	73	
計			176	80	400	390	870	5,738	
小計			285	242	1,152	556	1,950	11,230	
合計			521	2,277	2,677	556	5,510	40,586	

## 6 内訳図表

### ○日本語教師養成・研修実施機関・施設等数の推移

(単位：機関・施設)

	平成10年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
大学院・大学	180	193	200	203	214	215	223
短期大学	37	17	21	12	12	10	13
高等専門学校	0	0	0	0	0	0	0
一般の施設・団体	167	184	169	261	302	316	285
合計	384	394	390	476	528	541	521

### ○設置者別による日本語教師養成・研修担当の教師数の推移

(単位：人)

	平成10年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
大学院・大学	1,449	2,256	2,904	3,143	3,033	3,116	3,503
短期大学	117	79	72	43	37	33	57
高等専門学校	0	0	0	0	0	0	0
一般の施設・団体	1,286	2,381	2,028	1,637	1,836	2,023	1,950
合計	2,852	4,716	5,004	4,823	4,906	5,172	5,510

### ○職務別による日本語教師養成・研修担当の教師数の推移

(単位：人)

	平成10年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
常勤教師	742	939	1,216	1,383	1,962	2,012	2,277
非常勤教師	1,938	2,803	2,939	2,448	2,419	2,458	2,677
ボランティア等	172	974	849	992	525	702	556
合計	2,852	4,716	5,004	4,823	4,906	5,172	5,510

### ○受講者数の推移

(単位：人)

	平成10年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
大学院・大学	17,856	23,042	29,878	24,217	22,383	23,124	28,613
短期大学	2,765	559	895	398	298	367	743
高等専門学校	0	0	0	0	0	0	0
一般の施設・団体	8,668	13,218	9,956	13,350	14,947	14,709	11,230
合計	29,289	36,819	40,729	37,965	37,628	38,200	40,586

○都道府県別日本語教師養成・研修機関・施設等数，日本語教師養成・研修担当の教師数，受講者数  
(全体)

都道府県名	機関・施設等数	教 師 数				受講者数
		常勤教師	非常勤教師	ボランティア等	計	
北海道	9	55	103	0	158	658
青森県	2	14	10	0	24	87
岩手県	4	12	14	0	26	102
宮城県	8	13	36	28	77	562
秋田県	6	7	17	5	29	158
山形県	4	0	15	7	22	76
福島県	6	109	29	0	138	264
茨城県	20	26	64	13	103	1,191
栃木県	14	16	30	3	49	404
群馬県	8	12	34	1	47	554
埼玉県	21	113	111	37	261	1,464
千葉県	22	67	61	8	136	919
東京都	107	537	740	93	1,370	7,463
神奈川県	28	51	84	144	279	1,324
新潟県	7	4	4	0	8	72
富山県	4	20	7	4	31	213
石川県	4	32	17	10	59	299
福井県	7	4	8	12	24	124
山梨県	3	52	59	0	111	127
長野県	7	12	7	12	31	68
岐阜県	7	10	7	94	111	986
静岡県	16	37	65	25	127	568
愛知県	37	158	196	13	367	1,890
三重県	7	11	12	1	24	323
滋賀県	5	3	14	7	24	205
京都府	16	201	275	0	476	12,093
大阪府	25	83	105	23	211	1,708
兵庫県	27	164	218	9	391	1,629
奈良県	4	10	5	0	15	144
和歌山県	2	3	7	0	10	65
鳥取県	2	16	2	0	18	73
島根県	1	3	1	0	4	178
岡山県	8	26	26	0	52	275
広島県	11	84	73	0	157	447
山口県	2	22	0	0	22	56
徳島県	4	5	6	0	11	98
香川県	4	10	4	0	14	116
愛媛県	4	30	23	5	58	68
高知県	3	18	18	0	36	180
福岡県	16	69	82	0	151	750
佐賀県	3	3	4	0	7	91
長崎県	5	42	25	0	67	199
熊本県	4	11	12	0	23	90
大分県	3	21	7	2	30	28
宮崎県	3	10	3	0	13	44
鹿児島県	7	36	12	0	48	177
沖縄県	4	35	25	0	60	1,976
合 計	521	2,277	2,677	556	5,510	40,586

## (大学等機関)

都道府県名	機関数	教 師 数				受講者数
		常勤教師	非常勤教師	ボランティア等	計	
北海道	5	45	47	0	92	580
青森県	1	14	3	0	17	20
岩手県	2	10	11	0	21	54
宮城県	3	12	13	0	25	386
秋田県	2	7	8	0	15	27
山形県	0	0	0	0	0	0
福島県	2	109	20	0	129	32
茨城県	4	26	6	0	32	276
栃木県	3	14	14	0	28	101
群馬県	3	12	22	0	34	263
埼玉県	6	81	56	0	137	876
千葉県	12	67	48	0	115	533
東京都	52	441	433	0	874	4,777
神奈川県	9	46	25	0	71	419
新潟県	2	3	1	0	4	47
富山県	1	13	0	0	13	129
石川県	2	30	7	0	37	53
福井県	1	4	5	0	9	5
山梨県	3	52	59	0	111	127
長野県	3	10	7	0	17	28
岐阜県	3	10	1	0	11	675
静岡県	5	26	15	0	41	166
愛知県	21	150	103	0	253	1,423
三重県	2	8	3	0	11	135
滋賀県	1	0	0	0	0	0
京都府	11	189	255	0	444	11,852
大阪府	12	79	39	0	118	1,369
兵庫県	12	152	143	0	295	899
奈良県	2	4	1	0	5	45
和歌山県	1	3	3	0	6	52
鳥取県	1	16	2	0	18	11
島根県	1	3	1	0	4	178
岡山県	3	21	4	0	25	97
広島県	5	73	25	0	98	339
山口県	2	22	0	0	22	56
徳島県	2	5	3	0	8	66
香川県	2	10	2	0	12	35
愛媛県	2	30	22	0	52	43
高知県	2	18	11	0	29	90
福岡県	10	62	40	0	102	586
佐賀県	1	3	0	0	3	63
長崎県	5	42	25	0	67	199
熊本県	2	11	4	0	15	75
大分県	1	21	0	0	21	1
宮崎県	1	10	1	0	11	15
鹿児島県	6	36	12	0	48	177
沖縄県	4	35	25	0	60	1,976
合計	236	2,035	1,525	0	3,560	29,356

## (一般の施設・団体)

都道府県名	施設・団体数	教 師 数				受講者数
		常勤教師	非常勤教師	ボランティア等	計	
北海道	4	10	56	0	66	78
青森県	1	0	7	0	7	67
岩手県	2	2	3	0	5	48
宮城県	5	1	23	28	52	176
秋田県	4	0	9	5	14	131
山形県	4	0	15	7	22	76
福島県	4	0	9	0	9	232
茨城県	16	0	58	13	71	915
栃木県	11	2	16	3	21	303
群馬県	5	0	12	1	13	291
埼玉県	15	32	55	37	124	588
千葉県	10	0	13	8	21	386
東京都	55	96	307	93	496	2,686
神奈川県	19	5	59	144	208	905
新潟県	5	1	3	0	4	25
富山県	3	7	7	4	18	84
石川県	2	2	10	10	22	246
福井県	6	0	3	12	15	119
山梨県	0	0	0	0	0	0
長野県	4	2	0	12	14	40
岐阜県	4	0	6	94	100	311
静岡県	11	11	50	25	86	402
愛知県	16	8	93	13	114	467
三重県	5	3	9	1	13	188
滋賀県	4	3	14	7	24	205
京都府	5	12	20	0	32	241
大阪府	13	4	66	23	93	339
兵庫県	15	12	75	9	96	730
奈良県	2	6	4	0	10	99
和歌山県	1	0	4	0	4	13
鳥取県	1	0	0	0	0	62
島根県	0	0	0	0	0	0
岡山県	5	5	22	0	27	178
広島県	6	11	48	0	59	108
山口県	0	0	0	0	0	0
徳島県	2	0	3	0	3	32
香川県	2	0	2	0	2	81
愛媛県	2	0	1	5	6	25
高知県	1	0	7	0	7	90
福岡県	6	7	42	0	49	164
佐賀県	2	0	4	0	4	28
長崎県	0	0	0	0	0	0
熊本県	2	0	8	0	8	15
大分県	2	0	7	2	9	27
宮崎県	2	0	2	0	2	29
鹿児島県	1	0	0	0	0	0
沖縄県	0	0	0	0	0	0
合 計	285	242	1,152	556	1,950	11,230

○受講者数（国・地域別）（上位20か国）

国・地域名	大学等機関	一般の施設・団体	受講者数
日本国	27,372	10,532	37,781
中華人民共和国	1,019	110	1,129
大韓民国	381	57	438
台湾	371	19	390
ベトナム社会主義共和国	19	56	75
インドネシア共和国	23	12	35
タイ王国	28	3	31
マレーシア	25	2	27
アメリカ合衆国	2	24	26
フィリピン共和国	5	19	24
ブラジル連邦共和国	8	12	20
モンゴル国	15	4	19
ペルー共和国	2	16	18
ミャンマー連邦	13	4	17
スリランカ民主社会主義共和国	10	2	12
ロシア	5	6	11
カナダ	1	7	8
インド	3	3	6
ネパール連邦民主共和国	5	1	6
オーストラリア連邦	1	4	5
カンボジア王国	0	5	5